

---

---

# 中国軍事理論に立脚した中国にとっての島嶼進攻作戦

---

---

日本大学危機管理学部 教授 川中 敬一

- I はじめに
- II 研究の目的と本研究ノートの定位
- III 中国軍事理論における島嶼進攻作戦
- IV 若干の考察
- V おわりに

## I はじめに

昨今、中華人民共和国（以下、中国）を主たる脅威と捉えた島嶼防衛が具体的構想として、徐々にではあるが実行に移されている。この方向性は、島嶼国家である我が国にとり、好ましい動向と言えよう。

しかしながら、日本の防衛構想や内外の中国の軍事動向に対する分析では、“中国の言い分”に耳を貸していないとの疑義をもたざるを得ない。それゆえ、日本国内における中国による脅威の実態、特に海洋活動に付随する軍事活動の意図、そして、彼らの構想に対する理解における“我々のフィルター”が介在しているように思えてならないのである。

本研究ノートでは、中国発刊の軍事理論書を起点として、中国が海上における危機事態の一側面である海洋軍事行動の内の島嶼攻略作戦をどのように定位し、その様相はどのようなものになると考えているのかを、まず知ることを目的とする。もって、中国の海洋進出の等身大の意図を解明する契機としたい。

## II 研究の目的と本研究ノートの定位

本項では、筆者の数年間計画の研究全体の背景と目的、その学術的意義、研究方法等を述べる。そのうえで、本研究ノートが研究全体において占める定位を簡単に述べる。

### 1 研究全体の背景と目的

中国の急速な興隆が外部世界からは脅威として捉えられることは多い。その一端は海洋活動に体现され、海洋における軍事活動は、米国を初めとする諸国からは敵対行為とすら見なされていると言える。いわゆる「中国脅威論」である。「中国脅威論」に筆者も漠然とは共感を覚えるが、脅威

と捉えられる中国の活動に関する意図、活動の実態に対して筆者は長年にわたり隔靴搔痒の感を抱いてきた。

平易な表現をするならば、「何のために、中国は軍事活動をも包括する海洋活動を急激に展開しているのか」という中国の目的は、どこに所在するのであろうか。そして、その目的を達成するための方策には、いかに構想されているのであろうか。更には、中国による海洋活動の淵源、方策（戦略）構想までの経緯は、どのようなものであったのであろうか。

他方、軍事という機能は、その保有主体<sup>1</sup>が設定する目的達成のために存在し、通常、何らかの有形、無形の脅威への対抗ないし排除が行動目的となる。その観点に立脚するならば、中国もまた何らかの脅威を感じている可能性がある。それでは、中国の軍事力拡充を促す脅威とは、具体的にはどのような主体や情勢なのであろうか、という別の疑問を筆者は抱いてきた。

これらの筆者が抱く疑問の包括的かつ体系的解明が、本研究の目的なのである。

そして、本研究ノートは、中国が策定した島嶼進攻作戦要領を事例として取り上げ、中国の海洋活動に関する視点・思考・理論に依拠した彼らが構想する軍事活動の様相の一端を例示する。そして、それをもって、中国の海洋活動および軍事活動に付与された使命における脅威認識と各種行動指針の実相を明らかにする端緒を得ることを目的とする。

## 2 国外における中国の海洋活動に関する先行研究と問題点

中国の海洋活動の背景となる“意図”と活動理論に関する研究が、内外ともに充実しているとは言いがたいと筆者は感じている。その最大の理由は、中国による海洋活動の“意図”を推量するに際し、その端緒、目的、方策、とりわけ軍事理論に関する中国の主張に直接そして正面から触れた研究が極めて少ないことに求められる。ようするに、“中国の言い分”に研究者の多くが耳を貸していないのである。とりわけ米国における研究では、その傾向を認めることができる。

この米国的傾向と一線を画するのが、中国の軍事を基軸とした海洋活動に関する米国のトシ・ヨシハラによる『中国の赤い星』であろう。

同氏は、列島線と包囲の遺産は中国が恐れている概念である<sup>2</sup>ことを指摘している。ただし、中国が抱く“恐れ”の淵源をディーン・アチソンの「太平洋防衛線」に求め、今日の中国は、アチソン・ラインを今日のアメリカの戦略に直結させてしまい、つながりなどないところにまで関係を読み取ってしまう傾向がある<sup>3</sup>、としている。

こうした中国の軍事活動を含む海洋活動の背景を中国の“脅威感”に求めた研究は希有である。しかし、同氏ですら、中国の海洋における脅威感の淵源を第2次世界大戦直後の情勢に求め、なぜアチソン・ラインが中国の脅威なのか、中国の海軍力が北西太平洋に進出している理由は何か、という問題までには言及されていない。

かくして、同氏の主張においては、中国の感じる脅威に言及しているものの、それは断片的で茫漠としており具体性に欠ける内容となっている。また、中国の海洋戦略や海軍戦略に関しては、国

家理念と戦略、軍事戦略、海洋戦略、海軍戦略、海軍戦役という一連の理論体系の把握が、同書では不十分に感じられるところである。

### 3 日本国内における中国による海洋活動に関する先行研究と問題点

日本国内においては、端的に言えば、日本領有島嶼への関心を初めとする中国の海洋活動に関する学術的研究は僅少と言える。特に、軍事に関わる問題に関する公平な研究成果に邂逅することは難しい。数少ない成果に、神保謙氏の研究に触れることができる。ただし、同氏は、次のように論述している。

中国本土（もしくは香港・台湾も想定される）から尖閣諸島周辺に接近した船舶から、武装した民兵（軍用標章や階級章をつけていない）が尖閣諸島に上陸（を試みる・もしくは上陸済み）する事案である。（中略）正規軍ではない民兵組織（例：武装漁民）による上陸行動を「武力攻撃」の法的根拠とすることは困難であると思われる。（中略）治安出動によって展開した自衛隊に対し、中国政府は自国民保護を名目に人民解放軍を展開することが十分予想される。（中略）非正規の部隊による上陸を持って持って直ちに条約適用によって米軍の共同行動が発動される、という解釈にはならない（と、少なくとも中国側が認識する可能性が高い）。<sup>4</sup>

上記論考には、いくつかの問題が包摂されている。

第1に、上述した事態様相の生起公算が高いとした同氏の根拠と思考過程が示されていない点である。第2は、同氏の論考は、中国の武装力量（武装戦力）に対する大きな誤解を内包している点である。第3は、同氏の中国の包括的な軍事関連知識と理論に対する理解が最低限担保されているのか留保せざるを得ない点である。

上記情勢が、純然たる“グレーゾーン”における1つの様相の提示に留まるのであれば問題は少ない。しかし、いわゆる武力衝突に至る端緒として定位されているのであれば、上記情勢への賛意は留保せざるを得ない。ただし、それは、日本の学術界における、軍事が重要な意義を有する諸活動、特に海洋活動に関する中国人の発想と思考を辿り、かつ、基本的な海洋、海事、そして軍事知識に立脚した研究が貧弱である状態を同氏が無自覚に踏襲した結果であるとも言うる。

むろん、1980年代から2000年代初頭に活躍した平松茂雄氏のように、中国語資料を駆使して中国の軍事に対して正面から学術的に挑戦した研究者も存在した。同氏の偉作として、『甦る中国海軍』（1991年）や『中国の戦略的海洋進出』（2002年）等がある。しかし、同氏が日本の学術界に重要な一石を投じた当時、研究資料は、『人民日報』と『解放軍報』、そして社会科学出版社等が発刊する少数の文献に限定されたいた。それゆえ、平松氏の偉業においては、やはり中国の意図解明のための“ブラック・ボックス”開封作業の過程で“日本的視点”が介在する余地を包摂したことはやむを得ない。

たとえば、『中国の戦略的海洋進出』では、海洋調査船「向陽紅16」号の活動をもって、同氏は、中国による太平洋進出の目的を多金属団塊など深海底の希少金属探査・採取<sup>5</sup>との分析結果は、資源貧困国日本人の発想から完全に自由ではないことを示しているといえる。

その後、2000年代初頭以降、中国の海軍を初めとする海洋活動は、北西太平洋や日本海にまで展開される趨勢が常態となっている。更に、2000年代初頭以降の中国の海軍力は、その兵力のみならず、装備の性能や組織的洗練度が飛躍的に向上している。そこには、当然、平松氏が活躍した時代の成果にも修正を加えるべき部分が生じている。

江沢民体制後半から胡錦濤体制下における大幅な出版規制緩和により、中国の党・軍事機関や学術研究機関による文献が多く出版された。出版規制が再び厳しくなった習近平体制の2015年前後以降においても、軍事機関出版社以外の共産党や学術機関出版社からは、軍人や学術研究者による多数の学術的軍事理論書の入手は可能である。

本研究および本研究ノートは、中国における軍事および実務的研究と学術専門研究成果を主用し、まずは中国自身の主張を整理する。その整理結果を各種関連事象と整合しつつ、それらの実相を考察する。その過程で、海洋、海事、軍事的な知識を嵌合させることにより、海洋を舞台とする事象の実態解明における精度を向上させることに努める。

拙稿第Ⅲ項で例示した中国の一連の戦略・軍事理論体系に沿って中国による軍事力展開を含む海洋進出の動因を解明するという研究は、内外ともに不在である。それゆえ、本研究の目的が達成されるならば、より等身大の中国による海洋進出の方向性と、各種作戦の具体的実相が明らかになることが期待できよう。その際、中国が感ずる脅威感の本質に迫れるならば、中国の戦略的方向性分析の精度向上を期待することも可能と思料される。

### Ⅲ 中国軍事理論における島嶼進攻作戦

本項では、中国の軍事研究機関発刊文献に依拠して、中国の軍事理論における島嶼進攻作戦に対する戦略的要求と、具体的な作戦構想を明らかにする。

#### 1 島嶼進攻作戦に対する戦略的要求

中国国防大学の教範の1つである『軍種戦略学』では、21世紀の長期的海洋戦略環境を以下のように認識し予測している。

目下、我が国と周辺いくつかの国家とは島嶼の主権、海域確定そして漁業資源における不一致と論議が存在し、島嶼は侵略占拠され、海域は瓜分され、我が国の主権と海洋権益は大きな損害を受けている。……東シナ海の日本が関わる魚釣島の主権帰属は継続的に我が方を紛争に巻き込み、面倒を作り出し、対立は日増しに増幅している。南シナ海のベトナム、フィリピン、

マレーシア等の国は我が国の40余の島礁を侵略し、不断に主権を宣言し、氣勢を上げている。<sup>6</sup>

かくして、中国周辺海域に所在する最大の島嶼である台湾島を初めとする少なからぬ島嶼が、近隣諸国により“不法占拠”されているとの戦略環境上の認識が根拠となり、島嶼進攻戦役の主要任務<sup>7</sup>が設定されているのである。

## 2 平和と戦争・戦役・戦闘

中国の軍事理論においては、平和と戦争・戦役・戦闘が明確に区分され定義され、その延長で、海洋軍事闘争と戦役が以下のように定義されている。

### (1) 戦争と平和

中国の軍事理論では、平和時期とは、社会生活が非戦争状態であることを指す。<sup>8</sup>それゆえ、国家（集団）間において持続的、大規模な武装闘争状態ではなく、その相互関係における対立と闘争は基本的には非戦争方式ないし制限戦争方式によって解決されることになる。<sup>9</sup>

一方、戦争時期とは、社会総体が戦争状態（即ち全面戦争）にある状態である。<sup>10</sup>ただし、中国には“局部戦争”という概念がある。局部戦争とは世界（或いは国家）が総体的平和状態にある一種の特殊な戦争現象であり、平和時期の軍事闘争の範疇に属し、平和時期の軍事闘争の諸形式において最も暴力的色彩が濃く、対抗度が高い形式なのである。<sup>11</sup>

### (2) 海洋軍事闘争

中国の軍事理論には、“海洋軍事闘争”という概念がある。海洋軍事闘争とは、国家が領土主権と海洋権益を擁護し、海上の安全を保障するために、国家の海上軍事戦力とその他能力を総合的に運用して、海洋において行う各種軍事活動の総和である。<sup>12</sup>そして、海洋軍事闘争には、海上戦争、海上軍事衝突、海上軍事威嚇、その他の海上軍事活動が包括される。<sup>13</sup>その形態には海上全面戦争と海上局部戦争とが包括される。<sup>14</sup>現代の主要軍事行動形態である海上局部戦争の主要作戦様式には、海上機動作戦、海上襲撃作戦、海上封鎖作戦、海上対封鎖作戦、海上交通破壊作戦そして海上交通保護作戦、海上上陸作戦がある。<sup>15</sup>

このように中国の軍事理論においては、国家、或いは、集団間の対立解決方策として、戦争の上位に闘争という概念が存在する。島嶼攻防は、軍事次元を超越する平時、戦時を問わない多角的分野を含む概念に定位しているのである。その概念の実現化達成のための行為の軍事分野における最高位に位置するのが戦争なのである。

戦争は戦役により構成され、戦役は戦闘によって構成される。つまり、戦争、戦役、戦闘は武装闘争の3つの異なる次元であり、それらの間には相互依存、相互作用という関係が存在する。<sup>16</sup>そして、海上作戦もまた、戦争全体と各戦闘と密接不可分な関係にある。それゆえ、島嶼攻防の主体となる海上上陸作戦は、紛争対象島嶼をめぐる闘争に包含されるのである。よって、島嶼攻防に関

図表1 戦役の分類

分類	類型	概要
作戦の性質	<b>進攻戦役</b>	●敵殲滅と一定空間奪取をもって主要目的とする戦役
	防御戦役	○敵消耗と一定空間保持をもって主要目的とする戦役
参戦軍種と相互関係	<b>連合戦役</b>	●2つ以上の軍種の軍団によって、連合指揮機構の統一指揮の下で共同実施される戦役
	軍種(合同)戦役	○1種の軍団の独立実施あるいは1軍種軍団を主体として軍兵種配合下で実施する戦役
作戦空間	陸上戦役	○陸軍軍団独立あるいは他軍種配合下で陸戦場で実施する戦役
	<b>海上戦役</b>	●海軍軍団独立あるいは他軍種配合下で海・臨海戦場で実施する戦役
	空中戦役	○空軍軍団独立あるいは他軍種配合下で空戦場で実施する戦役
作戦形式	<b>機動戦役</b>	●兵力、火力、電磁機動そして攻撃力をもって主要手段とし、固定されない戦線において実施される戦役
	陣地戦役	○軍団が守備する陣地へ侵攻する敵に対して、あるいは陣地に依拠して実施する戦役
	遊撃戦役	○正面戦場あるいは主力軍団の正規作戦に配合するため、敵後方、翼側で実施する戦役
作戦規模	<b>戦区戦略的戦役</b>	●統一指揮下で、戦区全部あるいは大部分の戦力により戦区の数方向あるいは臨時設定戦区で実施される戦争全局に決定的意義を有する大規模な戦役
	戦区独立方向戦役	○戦区のあるに方向に向かって実施される戦役
	集団軍戦役	○集団軍の作戦兵力をもって実施される戦役

して、戦闘次元のみに注目せず、高次の闘争次元や戦役への着目が必要となるのである。

### (3) 戦役

「戦役とは、軍団が戦争の局部的あるいは全局的目的を達成するために、統一された計画と指揮下で行われる一連の相互に関係する戦闘をもって主とする作戦行動である。戦役は、武装闘争の一種の具体的形態であり、戦争と戦闘の中間に位置する。」<sup>17</sup>、と国防大学は定義している。<sup>18</sup>また、戦役は、「一般的に戦争全局に一定の影響を及ぼし、戦争の局部的目的を達成でき、いくつかの大規模な戦略的戦役、特に局部戦争のいくつかの戦役は戦争の全局的目的を達成することすらできる」<sup>19</sup>、と国防大学は、戦役の重要性を強調している。拙稿の主用考察対象である島嶼攻防は、図表1の進攻戦役の連合戦役に属する。また、作戦形式は機動戦役であり、規模としては戦区戦略的戦役となる。中国では、島嶼攻略軍事行動を島嶼上陸戦役と呼称している。

島嶼上陸戦役は、島嶼進攻戦役とも呼ばれ、陸、海、空そして第二砲兵<sup>20</sup>の戦役軍団が武装警察部隊と民兵の支援を配合して<sup>21</sup>、統一的計画と指揮に基づき、海島に拠って守備する敵に対して行う渡海進攻作戦であり、その目的は敵が占拠する島嶼を攻略占領することである。大規模な島嶼上陸戦役は、通常、一連の陸上、空中、海上等の戦役から構成される戦区戦略的連合戦役となる。<sup>22</sup>

なお、拙稿においては、以後、島嶼進攻戦役に統一する。

図表2 島嶼進攻役における各軍種の主要任務

軍種	主要任務	軍種	主要任務
陸軍	戦役上陸地建設	空軍	航空偵察
	島嶼上の作戦		対空偵察と反偵察
	我が沿岸防衛作戦		戦役制空権奪取・保持
	敵先制・反制作戦への抗戦		初度総合火力攻撃
	戦役偵察		制電磁権奪取
	制電磁権奪取		火力準備
	初度総合火力攻撃		機雷排除・障害物除去
	火力準備		上陸兵終結・乗船・渡海の援護
	地雷排除・障害物除去		上陸兵攻撃の支援
	上陸基地建設		上陸地奪取・占領の支援
	<b>特殊作戦</b>		島上作戦の支援
海軍	海上偵察と反偵察	空軍	<b>戦役空挺作戦</b>
	戦役制海権の奪取・保持		空輸・空中投下・戦場後方支援
	初期総合火力攻撃		我が沿岸防衛作戦
	戦役制電磁・制空権奪取・保持	火箭軍	制電磁権奪取
	事前火力準備		事前総合火力攻撃
	初期機雷排除・障害物除去		制空・制海権奪取
	上陸兵輸送・援護		初度火力準備
	<b>陸戦隊による上陸作戦</b>		特殊作戦
	上陸兵突撃上陸の支援・保障		島上作戦の支援
	上陸兵臨海側翼安全の保障		
	陸上作戦支援		
	上陸基地建設		
	戦役後続梯隊渡航上陸の保障		
	海上交通輸送		
	海上交通線安全の防衛		
	我が沿岸防衛作戦への参加		
	敵先制反撃への抗戦		

※ 表の「陸軍 特殊作戦」の一部は、現在、海軍陸戦隊の「蛙人部隊」も担任している。当該任務は、表の「陸戦隊による上陸作戦」の一部に包含される。

薛興林(2002)、229頁から作成。

### 3 島嶼進攻戦役における各軍種の任務

島嶼進攻戦役における各軍種の任務は、図表2のとおりである。

#### (1) 島嶼進攻戦役における緒戦の様相

中国の軍事理論では、島嶼進攻戦役を事前作戦、攻撃上陸作戦、島上作戦の3つの段階に区分している。その中でも、最初に、作戦海域の支配権奪取の重要性を強調している。作戦海域の支配権は、島嶼進攻戦役における成功獲得の前提条件である<sup>23</sup>からである。

事前作戦の段階では、以下4つの行動が重視される。第1は、敵海空主力の搜索、殲滅である。第2は、敵と島嶼区との分断である。通常、潜水艦兵力を主体とし、機雷と一部の水上艦艇を総合的に使用して、敵海上増援兵力を阻止し、戦場を分断して作戦海域を孤立させるのである。第3は、艦砲火力と航空火力による敵が占拠する島嶼に停泊中の敵艦艇兵力、指揮中枢そして防御施設

の粉碎である。第4は、上陸海域封鎖である。<sup>24</sup>

作戦海域の支配権獲得を目的として、事前作戦は展開され、そこでは情報権<sup>25</sup>奪取、事前総合火力攻撃、航空優勢・制海権奪取、近傍島嶼奪取占領、事前火力準備、事前掃海掃討といった活動が実施される。<sup>26</sup>つまり、島嶼攻略作戦における緒戦とは、作戦海域の支配権獲得を目的とした活動であり、それを具現化するのが事前作戦なのである。

事前作戦の情報権奪取では、各軍種の全電子戦能力を發揮し、“ソフトとハード”の両手段を総合運用し、電子進攻をもって主とする攻防結合に努める。その主要行動は、①電子対抗偵察の実施、②電子攪乱と粉碎の実施、③適時な電子陽動の組織、④電子防御の組織である。<sup>27</sup>

事前総合火力攻撃は、戦役発起時に、誘導弾、航空兵力の火力を主体として、敵の指揮機構、空海軍基地、誘導弾陣地、防空システムなどの重要目標に対して実施し、敵の作戦システムを粉碎、破壊、麻痺させることにより、敵の総合作戦能力を削ぐことを目的とする。事前総合火力攻撃は、初度攻撃と爾後攻撃とに区分される。初度攻撃は、誘導弾攻撃集団と空中作戦集団との共同により実施され、この攻撃実施中、戦役指揮官は爾後攻撃開始時機を決定し、初度攻撃の効果を拡大するよう努める。爾後攻撃は、初度攻撃と間隔を空けずに実施され、敵の指揮通信中枢機構、重装備兵力集団に指向され、総合火力攻撃の目的達成まで続けられる。<sup>28</sup>

この事前総合火力攻撃の後、適時に、航空優勢奪取、制海権奪取という活動に順次移行する。

航空優勢奪取とともに、地上において敵を破砕する活動も実施される。地上での敵制圧の主要作戦行動は空中攻撃と敵後方破壊で構成される。空中攻撃では、航空兵力と戦役戦術弾道弾部隊とが配合される。<sup>29</sup>敵後方破壊では、空中攻撃が一定の効果をあげた後、空挺破壊襲撃、海上潜入破壊襲撃という方法により、敵の飛行場、レーダー・サイト、指揮所、弾薬庫を破壊する。<sup>30</sup>

航空優勢奪取と同時、或いは、その直後に、制海権奪取作戦が実施される。

制海権奪取作戦では、海軍兵力を主体として、陸軍、空軍、火箭<sup>31</sup>軍及び海上民兵が参加し、主要行動には海上封鎖と海上打撃がある、と国防大学では定めている。ここで、初めて島嶼攻略作戦における海上民兵の活動が言及されている。この問題は、以下の第(3)項で詳述する。

このように、事前作戦は、防御側にとっても、以後の作戦展開の帰趨を決定する重要な段階となるのである。

## (2) 攻撃上陸作戦と島上作戦の様相

航空優勢と制海権の奪取に成功したならば、上陸兵力の根拠地出立の後に、本格的な攻撃上陸作戦と島上作戦の段階に移行することになる。

攻撃上陸作戦は、部隊集結乗船、海上渡航、攻撃上陸、戦役上陸地奪取建設で構成され、島上作戦は、戦役分断、機動敵殲滅、要地攻撃攻略で構成される<sup>32</sup>。

本格的な上陸活動である攻撃上陸作戦では、電子攪乱、攻撃機・上陸第1梯隊電子攪乱戦力の集中使用による敵軍の指揮機能破壊・麻痺が集中的、連続的に実施される。また、戦役・戦術弾道弾と



航空兵による敵作戦機、艦艇の破壊が敢行される。同時に、攻撃航空兵部隊と海軍、陸軍航空作戦部隊により、敵作戦機、艦艇の活動を破砕ないし封鎖する。そして、目標島嶼周辺海域における潜水艦による伏撃と周回、水上艦艇による警戒をもって、敵海空軍の偵察・警戒・指揮管制設備、飛行場と格納庫、港湾施設の破壊が実施される。<sup>33</sup>このように、上陸の第1波進攻開始時においても、全面的、大規模、かつ、重層的な攻撃が、島嶼防御側へ加えられることになるのである。

次が、いよいよ陸兵部隊による第1波の上陸である。ただし、この第1波の主体は、陸軍部隊ではなく、海軍陸戦隊が担当する。

上陸兵の攻撃上陸では、次の6要素の結合が要求されている。

第1は、重点的攻撃と多方向からの上陸との結合、第2は、海上上陸と垂直上陸との結合、第3は、兵力による攻撃と火力による切断との結合、第4は、上陸攻撃と特別派遣襲撃との結合、第5は、戦役空挺作戦とその他の行動との結合、そして、第6は、島外からの防御施設攻略と島内での連携行動との結合である。

かくするうちに、中国側は、第2梯隊を上陸させ、島嶼における縦深を確保する前提を構築するのである。

上陸に伴うこうした徹底した活動により、防御側の兵力を漸減し、分断した後に、島上作戦へと移行する。

島上作戦の目的は、敵の戦役配備を分断し、爾後の肯綮となる戦役、迅速なる全島情勢支配、あるいは、敵の各個殲滅である。その実現のために、第1に、行動の決定的節目を把握し、第2に、戦法を臨機応変に運用しなければならない、とされる。こうして分断された敵部隊を機動的に各個殲滅していくのである。<sup>34</sup>

### (3) 海上民兵の島嶼攻略作戦における機能

日本においては、海上民兵が、“便衣隊”や、CIAや旧KGBの秘密破壊工作員のように理解する向きがある。その延長で、「闇夜に紛れて漁民に扮した海上民兵が密かに上陸して・・・」といった言説が、あたかも日中武力衝突の序幕における不可欠の場面であるがごとく流布されている。しかし、これは、相当の誤謬を含んでいると言わざるを得ない。そもそも、現代の中国においては、『中華人民共和国国防法』により、民兵は、人民解放軍現役部隊及び予備役部隊、人民武装警察部隊と並ぶ3大武装戦力の1つに定位されている。民兵の任務は、戦闘に参加し、前線を支援し、侵略に抵抗し、祖国を防衛することである。<sup>35</sup>そして、全国の民兵業務は国務院、中央軍事委員会の指導の下、中国人民解放軍総参謀部によって主管されている。<sup>36</sup>

『民兵工作条例』に記されている民兵の任務の具体的内容を国防大学は、図表3のように定めている。

ただし、『民兵工作条例』では、各地方で同条例の規定に従って規定された服装を着用し、国家が統一する標章を佩用するとされているが、全国統一の具体的な服装規定がないことは、中国国内

図表3 海上民兵の任務

任 務	任 務 の 概 要
偵 察	●海軍部隊偵察兵力の不足を補完
機雷掃海	●我が沿岸主要航路、港湾に対する敵が実施する機雷封鎖をもって、海軍兵力の行動を制限し海上輸送を破壊するに際し、海軍戦力と配合して海上民兵掃海を展開
攻勢機雷敷設	●海軍兵力と配合して海上攻勢機雷敷設を実施して、敵軍の侵入を阻止
対潜戦	●海軍兵力と配合して対潜任務を執行
海上輸送補給	●海上予備役船隊登録の民間船舶が担任
海上救難	●戦場空間における沈没艦艇・墜落航空機乗員の救助・介護
捕虜確保	●捕虜の洋上捕獲及び捕虜の正規部隊ないし武警への引渡し
<p>◆海軍民兵は、海軍後備戦力の1つ。その他に、海軍予備役部隊と国家商船隊がある。</p> <p>◆訓練は、海軍水警区、艦艇支隊、巡防区あるいは艦艇大隊が採用する定点をリンクさせ、地域を分割して担任することによって訓練を実施する。</p> <p>◆海上予備役船隊乗員は、解放軍予備役と海上民兵の双方が含まれる。</p>	
<p style="text-align: right;">霍小勇主編(2006)『軍種戦略学』、(北京：国防大学出版社)362-365頁から作成。</p>	

でも問題視されている。<sup>37</sup>

#### (4) 海軍陸戦隊の島嶼進攻作戦における機能

人民解放軍海軍には、海軍陸戦隊という部隊が編成されている。陸戦隊の主要任務は独立して、あるいは陸軍部隊と配合して上陸作戦を実施し、上陸地と橋頭堡を奪取し、後続梯隊の上陸を保証することである。<sup>38</sup>陸戦隊には、歩兵、水陸両用装甲兵、砲兵、防空兵、工兵、通信兵、化学防護兵、両用偵察兵そして各種後方支援分隊が配属されている。<sup>39</sup>このうち、両用偵察兵は、“蛙人部隊”と呼ばれ、いわば、解放軍版Navy Sealsと言える。彼らの任務は、上陸本隊の上陸作戦以前の段階における敵地偵察、目標観測、暗殺など多岐にわたる。

また、目下、陸軍所属両用戦部隊の海軍への編入により、海軍陸戦隊を拡充する方式が採用されているとの情報がある。すでに2個陸軍特殊戦旅団が海軍陸戦隊に編入され、中国海軍陸戦隊の人数はすでに2万人近くになり、今後もより多くの旅団が編入され、“解放軍海軍陸戦隊は今後、10万人にまで拡充され、6個旅団を擁する”ことになるというものである。海軍は北海艦隊に1個旅団、東海艦隊に2個旅団、南海艦隊に4個旅団の合計7個旅団の海軍陸戦隊を保有することを計画している。<sup>40</sup>

## IV 若干の考察

### 1 島嶼進攻作戦全般

第Ⅲ項の記述から、中国による島嶼進攻作戦では以下の様相を推察することができる。

現今中国では、島嶼進攻作戦は、現役正規部隊の連合作戦として遂行することが明確に構想されている。今日そして将来、中国の進攻を受ける側は、緒戦において中国の現役正規兵力による大規模、電撃的、重層的、かつ、多方面からの組織的現代的両用戦が指向されると覚悟しなければならないと言える。

特に、緒戦以前における海軍陸戦隊両用偵察部隊（蛙人部隊）による潜入、偵察、破壊行動の結果として防御側の状況が把握され、指揮通信施設の破壊と枢要指揮官等排除の達成直に大規模な火力攻撃が、宇宙、空中、海上から指向されることに留意する必要がある。つまり、被進攻側の“物理的、精神的猶予”を許容する“グレーゾーン”が発生しない可能性があることを覚悟しなくてはならないのである。仮に、多少の猶予が許されても、被進攻側は、中国の最精鋭兵力との交戦を覚悟しなくてはならないことになる。なぜならば、練度不十分な小規模兵力が作戦効果に寄与できると中国の軍事理論では期待されていないからである。このように考察を進めると、いわゆる“シームレス（継ぎ目のない）”な事態推移とともに、“ディスコンティニュアス（断絶的）”な事態展開も同等、或いは、それ以上に被進攻側は顧慮する必要があるのである。

こうした中国側の初度攻撃は、海軍陸戦隊の着上陸と橋頭堡確保によって完成される。

この段階でも、装備、組織、運用とも近代化された大規模な正規兵力が主力となって、統合的に運用されることが、中国の軍事理論で明らかにされている。

その後、上陸した中国進攻部隊は、係争島嶼支配を確立して戦役を終結させるのである。ただし、この期間に、敵による補充兵力投入、そして、航空・弾道弾、艦砲反撃によって、自己が孤立化して被動の立場に陥らないよう、自軍防御各戦力による接近阻止を目的とする作戦行動を中国側は継続する必要がある。それゆえ、島嶼攻略作戦は、それ自体が孤立した作戦形態ではなく、多くの作戦形態の総体となるのである。

この中国軍事理論における認識は重要である。なぜならば、島嶼進攻作戦は、両用戦を基軸としつつ、島嶼占拠完成に必要な兵力や物資の継続補充が遂行され、同時に、被進攻側による反攻・奪回を目的とした敵根拠地からの戦力補充活動阻止も展開されることが、中国の軍事理論では明確に想定されているからである。すなわち、一旦、中国が島嶼進攻を決意したならば、被進攻側は、爾後の戦力補充が中国側の阻止行動に遭遇して円滑には進捗しない可能性を考慮しなければならないのである。

## 2 海上民兵

ここで、海上民兵の活動について若干の考察を試みる。海上民兵とは、海洋事業従事者たる中国人で、民兵に登録し所定の訓練を受けている武装組織と言える。よって、全ての中国海洋事業従事者が海上民兵なのではなく、事業単位が政府機関に登録した海事従事者が海上民兵なのである。

もともと、服装規定が不統一なだけでなく、海上民兵の練度にも大きな課題がある。それは、中国国内の報道でも明かである。<sup>41</sup>それゆえ、党、政府、軍による海上民兵への期待が、図表3のような極めて限定的内容とならざるを得ないのである。

いずれにせよ、島嶼進攻戦役の緒戦において海上民兵が果たすべき役割は、正規部隊の偵察能力補完、機雷敷設、そして、遭難救助・救護と規定されている点が、日本や日本の支援要請を受ける米国の認識と大きく乖離していることを指摘したい。

ようするに、中国の軍事理論によれば、中国による水陸両用戦の主体は、海軍陸戦隊が主力であり、戦闘予定地域への潜入、偵察、測的、破壊、暗殺等の特殊作戦も、人民解放軍の最精鋭部隊である海軍陸戦隊“蛙人部隊”が、潜水艦や民用船舶から潜入・活動するといった様相を呈する可能性が高い。その一環として、海上民兵が運航する漁船・商船が“蛙人部隊”を輸送する可能性があるに過ぎないのである。

また、作戦が進捗した段階においては、海上民兵が運航する海上予備役船隊登録船舶群による大規模な対島嶼補充兵力輸送が組織的に敢行される可能性があることも指摘したい。被進攻側の反撃兵力輸送は中国正規兵力により阻止されつつ、中国側は民兵が運航する船舶による対島嶼補充兵力輸送を継続実施する事態が想定可能なのである。

## V おわりに

以上、筆者が現在進めている研究の概要と、本研究ノートの研究における定位を概述した。そのうえで、中国が構想し策定した軍事理論に立脚して、昨今、日本で注目を集めている島嶼攻防戦における中国側の基本原則を紹介した。そこから理解できることは、日本が想定する島嶼攻防戦の様相と、中国の構想には大きな乖離が存在することである。

むろん、中国の軍事機関では、島嶼進攻作戦以外にも、多くの作戦様相が戦略段階から戦役段階まで公示されている。それらを一つ一つ知悉することから、中国の海洋における軍事活動の実相が明らかになることが期待できる。

しかし、それだけでは軍事力が伴う海洋進出へ中国を衝動する目的は明らかにならないであろう。その目的解明には、近現代における中国の歴史的経験から発生した建国理念、つまり、近代中華革命の理念から発想される中国のあらゆる活動の収束点を理解する必要がある。それは、歴史的経験から導かれた中国の脅威感が、中国による特異な言動の淵源の1つを構成していると思料されるからである。

こうした中国による軍事力を伴う海洋進出に関する理論と、その理論が生まれた背景と現実の行動を体系的に整合し、等身大に理解することこそが、中国の意図を推量するための有効な尺度となると思われる。

今後、機会を得ながら、上述した試みを提示していきたい。

- 
- <sup>1</sup> 軍事力の保有主体とは、基本的には国家であり、それに加えて亜国家ないし政治的組織を指す。
- <sup>2</sup> トシ・ヨシハラ（2014）『中国の赤い星』（バジリコ株式会社）、271頁。
- <sup>3</sup> 同上、271頁。
- <sup>4</sup> 神保謙（2017）「シームレスな安全保障体制への課題 「グレーゾーン」 事態からのエスカレーションを巡って」『安全保障のリアリティ・チェック』（日本国際問題研究所）、34～35頁。
- <sup>5</sup> 平松茂雄（2002）『中国の戦略的海洋進出』（勁草書房）、213頁。
- <sup>6</sup> 霍小勇主編（2006）『軍種戦略学』（北京：国防大学出版社）、316頁。
- <sup>7</sup> 島嶼進攻戦役の主要任務は、進攻行動を主として、敵が占拠する島嶼を収復し、島嶼海域の軍事態勢を改善し、国家の領土主権を防衛し、海洋権益を擁護することである。（張玉良主編（2006）『戦役学』（北京：国防大学出版社）、535頁）
- <sup>8</sup> 王文栄主編（1999）『戦略学』（北京：国防大学出版社）、213頁。
- <sup>9</sup> 同上、214頁。
- <sup>10</sup> 同上、185頁。
- <sup>11</sup> 同上、246頁。
- <sup>12</sup> 同上、272頁。
- <sup>13</sup> 同上、279頁。
- <sup>14</sup> 同上、280頁。
- <sup>15</sup> 同上、281頁。
- <sup>16</sup> 張玉良（2006）、17頁。
- <sup>17</sup> 薛興林主編（2002）『戦役理論学習指南』（北京：国防大学出版社）、2頁。
- <sup>18</sup> 中国では、戦争は戦役の全局であり、ある局部戦争は1回の戦役でも構成される、としている。戦闘は戦役を構成する主体であり、戦役目的を達成するための基本手段であるとしている。（同上、4頁。）
- <sup>19</sup> 張玉良（2006）、17頁。
- <sup>20</sup> 2015年12月31日からは、中国人民解放軍火箭（ロケット）軍に改称された。
- <sup>21</sup> 民兵は捕虜確保、武警は捕虜尋問・管理を担当する。
- <sup>22</sup> 薛興林（2006）、225頁。
- <sup>23</sup> 張玉良（2006）、537頁。
- <sup>24</sup> 同上、537-538頁。
- <sup>25</sup> ここでの「情報」は中国語では、「信息」と表記される。  
「C4ISR（Command：指揮、Control：統制、Communication：通信、Computer：コンピュータ、Intelligence：情報、Surveillance：監視、Reconnaissance：偵察）」に相当する。
- <sup>26</sup> 薛興林（2002）、230頁。
- <sup>27</sup> 同上、230頁。
- <sup>28</sup> 同上、231頁。
- <sup>29</sup> 同上、231頁。
- <sup>30</sup> 同上、232頁。
- <sup>31</sup> 火箭軍とは、ロケット軍を指す。
- <sup>32</sup> 同上、230頁。
- <sup>33</sup> 同上、234頁。

<sup>34</sup> 同上、236-237頁。

<sup>35</sup> 「中華人民共和國民兵工作條例」第3条（3）。

<sup>36</sup> 同上、第5条。

<sup>37</sup> 徐平 “民兵到底穿什么服装？这里的讲求还真不少”（2018.10.19），中国軍網，  
[http://www.chinamil.com.cn/hnll/2018-10/19/content\\_9427955.htm](http://www.chinamil.com.cn/hnll/2018-10/19/content_9427955.htm)，（2020年4月29日アクセス）。

<sup>38</sup> 霍小勇（2006）、360頁。

<sup>39</sup> 宋忠平（2019.4.19）“海军陆战队扩编成军 官方证实”，鳳凰網，  
<https://news.ifeng.com/c/7lze6xakbpY>，（2020年2月11日アクセス）。

<sup>40</sup> 「解放軍海軍陸戰隊擴編7旅10万兵 陸軍王牌轉型」（2017.03.20）大公網，  
<http://news.takungpao.com/mainland/focus/2017-03/3432285.html> （2020年5月30日アクセス）。

<sup>41</sup> 徐平 “民兵到底穿什么服装？这里的讲求还真不少”（2018.10.19），中国軍網，  
[http://www.chinamil.com.cn/hnll/2018-10/19/content\\_9427955.htm](http://www.chinamil.com.cn/hnll/2018-10/19/content_9427955.htm)，（2020年4月29日アクセス）。